

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I	予 算	1 件	・ 令和 2 年度奈良県一般会計補正予算（第 5 号）
II	条 例	3 件	・ 奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 ・ なら歴史芸術文化村条例
III	決 算	1 件	・ 令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について
IV	契約等	6 件	・ （仮称）奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について ・ N A F I C を核とした賑わいづくり事業にかかる請負契約の締結について ・ 道路整備事業にかかる請負契約の締結について ・ 砂防事業にかかる請負契約の締結について ・ 高等学校整備事業にかかる請負契約の変更について ・ 和解及び損害賠償額の決定について
V	報 告	1 0 件	・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人等の経営状況の報告 4 件 ・ 令和元年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告等地方独立行政法人の業務の実績に関する評価結果の報告 3 件 ・ 奈良県国民保護計画の変更の報告について ・ 地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 令和 2 年度奈良県一般会計補正予算（第 4 号） 損害賠償額の決定について ・ 地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 奈良県手数料条例の一部を改正する条例（令和 2 年 6 月 3 0 日専決） 奈良県手数料条例の一部を改正する条例（令和 2 年 8 月 3 1 日専決） 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

合 計 2 1 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和2年度奈良県一般会計補正予算（第5号） 28,656,625千円

〔 債務負担行為 追加 2,297,952千円 変更 △ 1,812,000千円 〕

【総括表】

政策体系別内訳

（金額欄は再掲を含む）

（単位：千円）

1	新型コロナウイルス感染症への対応	25,224,098
2	栄える「都」をつくる ～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、 就業しやすい奈良県にする～	37,500
3	賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用 し、観光産業を振興する～	906,000
4	愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈 良をつくる～	444,955
5	便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進し、効率的で便利 な交通基盤をつくる～	1,918,763
6	健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者 を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつく る～	44,520
7	豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農 村活性化、森林を護る施策を進める～	36,947
8	誇らしい「都」をつくる ～交流、定住の促進により、南部地域・東部 地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けら れる地域にする～	1,736,301
9	爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・ 効果的な行財政マネジメントを行い、行き届 いた行政サービスを届ける～	43,660
10	その他	182

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	国 庫 支 出 金	24,956,798
	うち新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援交付金	20,069,904
	うち新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,255,428
	寄 附 金	823
	繰 入 金	80,836
	諸 収 入	554,167
	県 債	1,780,100
一 般 財 源		1,283,901

一般財源の内訳

(単位：千円)

地 方 交 付 税	1,283,901
-----------	-----------

予 算 の 規 模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	639,761,750
当 初 予 算 比	14.1%増
前 年 度 同 期 比	21.3%増

奈良県一般会計補正予算（第5号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した事業については、略称として、「緊急包括支援交付金」と記載しています。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業については、略称として、「地方創生臨時交付金」と記載しています。
- 3 金額欄の②、③、④の表記は、「令和2年度（2020年度）」、「令和3年度（2021年度）」、「令和4年度（2022年度）」を表しています。

1 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする

感染経路の類型を明確にすることにより、類型に応じた「うつらない」「うつさない」ための対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦新型コロナウイルス感染経路分析事業 県実施	感染の拡大やクラスターの発生を防止するため、専門家の知見を活用した感染経路の詳細分析と発信する注意事項の検討 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	千円 10,000	福祉医療部 企画管理室
㊦新型コロナウイルス感染拡大防止県民等啓発事業 県実施	感染拡大やクラスターの発生を防止するための注意事項について、県民、社会福祉施設、企業等へ啓発「奈良県版コロナウイルス注意事例集」・啓発ポスターの作成等 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	10,000	福祉医療部 企画管理室
㊦社会福祉施設等クラスター発生防止事業 県実施	社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するための支援を実施 専門家で構成するチームによる実地指導 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	20,000	福祉医療部 企画管理室
㊦新型コロナウイルス検査体制拡充事業 県実施	医療機関や社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するため、感染拡大時に施設の職員を対象とした一斉・定期的な検査を実施 負担区分 国1/2・県1/2	2,007,000	福祉医療部 企画管理室
保健所機能強化事業 県実施	感染者等に対する受診調整など新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、保健師等を確保 患者移送自動車、衛生物品等の購入 負担区分 緊急包括支援交付金10/10、 地方創生臨時交付金10/10、 国1/2・県1/2	93,788	福祉医療部 企画管理室 ・ 医療政策局 疾病対策課
新型コロナウイルス感染症院内感染防止等事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	医療機関等が行う、院内感染防止や診療体制確保等の取組に対し、支援金を支給 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	550,000	医療政策局 地域医療連携課
地域密着型サービス施設等整備促進事業 市町村・民間実施	介護施設等が大規模修繕に併せて実施する介護ロボット・ICTの導入に対し補助 実施主体 奈良市、田原本町、介護付有料老人ホーム四つ葉のクローバー、特別養護老人ホーム都祁すずらん苑 特別養護老人ホーム併設ショートステイ用多床室の個室化改修に対し補助 実施主体 特別養護老人ホーム大和園 負担区分 県（基金）10/10 （地域医療介護総合確保基金活用事業）	80,836	医療・介護保険局 介護保険課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
特別支援学校スクールバス感染症対策事業 県実施	特別支援学校スクールバスの感染リスクを低減するため、スクールバスを増車 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	千円 59,136	教育委員会 特別支援教育推進室
㊦高校生等オンライン学習通信費支援事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、オンライン学習にかかる通信費を支援 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 年額10,000円 負担区分 国10/10	42,330	文化・教育・くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校支援課

(2) 感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療・宿泊療養を提供する

ア 診察及び検査体制の更なる整備

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
帰国者・接触者相談センター等運営事業 県・市町村実施	新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口の運営 受付時間 24時間（平日・土日祝日） ㊦奈良市の新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口の運営に対し補助 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	千円 78,418	医療政策局 健康推進課
保健所機能強化事業 （再掲） 県実施	感染者等に対する受診調整など新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、保健師等を確保 患者移送自動車、衛生物品等の購入 負担区分 緊急包括支援交付金10/10、 地方創生臨時交付金10/10、 国1/2・県1/2	93,788	福祉医療部 企画管理室 ・ 医療政策局 疾病対策課
PCR検査機器整備補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・地方独立行政法人・民間実施	医療機関のPCR検査機器の整備に対し補助 実施主体 西和医療センター、南奈良総合医療センター外9施設 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	124,553	医療政策局 地域医療連携課
新型コロナウイルス感染症屋外診察体制整備事業 県・一部事務組合・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症の可能性がある患者の屋外診察に要する経費に対し補助 実施主体 奈良県総合医療センター、南奈良総合医療センター外1施設 屋外診察に必要なテント、冷暖房器具のレンタル等 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	50,900	医療政策局 地域医療連携課

イ 全ての感染者を受け入れるのに十分な医療・療養体制の整備と、それに取り組む医療機関への支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外20施設 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	千円 15,950,829	医療政策局 病院マネジメント課 疾病対策課
感染症医療費公費負担 県実施	医療機関に入院した患者にかかる公費負担医療費 負担区分 国3/4・県1/4	270,000	医療政策局 疾病対策課

(3) 重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる

ア 医療機関の高度な体制整備を支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
外来協力医療機関設備整備補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・民間実施	感染症外来協力医療機関の個人防護具や空気清浄機等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、南奈良総合医療センター外17施設 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	千円 133,775	医療政策局 地域医療連携課
㊦救急・周産期・小児医療機関設備整備補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症を疑う患者を診察するため、救急・周産期・小児医療のいずれかを担う医療機関の個人防護具や空気清浄機等の設備整備に対し補助 実施主体 西和医療センター外28施設 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	352,832	医療政策局 地域医療連携課
入院医療機関設備整備補助事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	入院医療機関の簡易陰圧装置や超音波画像診断装置等の設備整備に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外16施設 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	1,335,648	医療政策局 地域医療連携課

イ 医療用物資供給の円滑化と医療従事者への支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩ 県内医療機関等医療用物資配付事業 県実施	国からの供給や民間からの寄附を受けた医療用物資の保管場所への搬入及び医療機関等への配付業務を円滑に行うため、会計年度任用職員を採用等 負担区分 国10/10、地方創生臨時交付金10/10	千円 7,901	医療政策局 薬務課
新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業 県実施	医療機関において患者と接する従事者等に慰労金を給付 派遣職員、委託事業者に雇用される医療従事者等が給付対象に追加 負担区分 緊急包括支援交付金10/10	1,500,000	医療政策局 医師・看護師 確保対策室

(4) 県民による県内消費を促進する ア 県民による県内消費を促進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県内消費喚起支援事業 市町村実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の喚起と県内の地域商業の活性化を図るため、市町村が行う商品券等発行事業に対し上乗せ支援 負担区分 市町村負担分を除き地方創生臨時交付金10/10	千円 469,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興 総合センター
県内宿泊等促進キャンペーン（「いまなら。キャンペーン」）事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県民を対象に県内宿泊等の割引キャンペーンを実施 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	500,000	観光局 インバウンド 戦略・宿泊力 向上室

イ 県内事業者の感染症対策等を支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金 民間実施	観光関連施設での感染防止対策や受入環境整備、観光地としての魅力向上への取組を支援 負担区分 国負担分を除き地方創生臨時交付金2/3・実施主体1/3	千円 100,000	観光局 ならの観光力向上課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦芸術文化活動のオンライン発信支援事業 民間実施	オンラインを活用した芸術文化活動の取組に対し補助 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	千円 15,300	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
㊦就労系障害福祉サービス機能強化事業 県実施	商品の生産技術や新商品・新サービスの開発、販売促進等に取り組む事業所に専門家を派遣 県の共同受注窓口にインターネットを活用した発注システムを構築 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	5,500	福祉医療部 障害福祉課

ウ 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた方々を支援することで、県内消費を下支え

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
制度融資の貸付枠の拡大 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者・小規模事業者の資金繰りを支援 貸付枠 3,600億円 → 4,600億円 制度見直し 貸付枠拡大分（1,000億円）にかかる金融機関への利子補給は、国補助対象分に限る 負担区分 国10/10	千円 554,167	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
㊦専門学校家計急変世帯学生等支援事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した私立専門学校の生徒の修学を支援 対象 専門学校による授業料減免を受ける生徒 負担区分 国10/10	2,185	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
生活福祉資金貸付原資造成補助金 民間実施	生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））の貸付増加に対応するための貸付原資の積み増し 補助先 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国10/10	900,000	福祉医療部 地域福祉課

2 栄える「都」をつくる
～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 都市計画変更図書・開発許可申請図書作成 旧御所東高校除却設計等 負担区分 県10/10	千円 31,500 (債務負担行為 ③39,100)	産業・観光・雇用振興部 企業立地推進課
㊟就職氷河期世代キャリアアップ支援事業 県実施	就職氷河期世代の就職を促進するためのセミナーを開催 負担区分 国3/4・県1/4	6,000	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室

3 賑わう「都」をつくる
～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 県実施	歴史公園南側地区の用地取得（一部） 負担区分 国1/3・県2/3	千円 906,000	地域デザイン推進局 平城宮跡事業推進室

4 愉しむ「都」をつくる
～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊟災害時歯科保健医療提供体制整備事業 民間実施	災害時の避難所等における歯科医療の提供等のための携帯型歯科用ユニット等の整備に対し補助 実施主体 奈良県歯科医師会 負担区分 国10/10	千円 10,000	医療政策局 地域医療連携課
高齢者施設非常用自家発電設備整備補助事業 民間実施	高齢者施設の非常用自家発電設備整備に対し補助 実施主体 特別養護老人ホームやすらぎ園、介護老人保健施設鴻池荘 負担区分 国1/2・県1/4・実施主体1/4	24,235	医療・介護保険局 介護保険課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
林地崩壊防止事業 市町村実施	7月豪雨により被災した林地の復旧に対し補助 補助先 五條市 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 3,713	水循環・森林・景観環境部 森林整備課
河川災害関連事業 県実施	7月豪雨により破損した河川構造物の修繕 負担区分 県10/10	359,000 (債務負担行為 ③135,000)	県土マネジメント部 河川整備課
都市公園整備事業 県実施	都市公園施設の安全対策 竜田公園 園路舗装工事、ベンチ等更新 負担区分 国1/2・県1/2	32,824	地域デザイン 推進局 公園緑地課
環境保全基金積立金 県実施	民間企業からの寄附金の積立て 負担区分 寄附金10/10	823	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
保育士修学資金等貸付原 資造成補助金 民間実施	保育士修学資金等貸付事業の貸付原資造成に対し補助 補助先 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国9/10・県1/10	14,360	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課

5 便利な「都」をつくる
～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
橋りょう耐震補強事業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 天理王寺線王寺跨線橋外7橋 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	千円 278,012 (債務負担行為 ③546,000)	県土マネジメント部 道路保全課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外16路線 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	1,165,500 (債務負担行為 ③～④ 1,165,500)	県土マネジメント部 道路保全課
道路施設老朽化対策事業 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 国道168号新天辻トンネル外9トンネル 中筋出作川合線上牧大橋外15橋 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	475,251 (債務負担行為 ③168,000)	県土マネジメント部 道路保全課

6 健やかな「都」をつくる
 ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
まほろば健康パーク整備事業 県実施	スイムピア奈良屋外プール南側観客席屋根等の整備 負担区分 国1/2・県1/2	千円 44,520	地域デザイン推進局 公園緑地課

7 豊かな「都」をつくる
 ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦農場バイオセキュリティ向上支援事業 民間実施	家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の厳格化に対応するための設備整備に対し補助 負担区分 国1/2・県1/4・実施主体1/4	千円 36,947	食と農の振興部 畜産課

8 誇らしい「都」をつくる
 ～交流、定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にする～

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
橋りょう耐震補強事業 （南部・東部）（再掲） 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道166号杉谷大橋外4橋 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	千円 158,550 （債務負担行為 ③451,500）	県土マネジメント部 道路保全課
道路災害防除事業 （南部・東部）（再掲） 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外16路線 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	1,165,500 （債務負担行為 ③～④ 1,165,500）	県土マネジメント部 道路保全課
道路施設老朽化対策事業 （南部・東部）（再掲） 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 国道168号新天辻トンネル外9トンネル 国道169号新西河橋外9橋 負担区分 国5.72/10・県4.28/10	412,251 （債務負担行為 ③136,500）	県土マネジメント部 道路保全課

9 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
県有施設耐震化事業 耐震改修工事 消防学校屋内訓練場（応急補強） 建替工事 交番・駐在所（②～③） 鹿ノ台交番、斑鳩交番、針駐在所、朝倉台交番、 岡駐在所 仮施設への移転 県営住宅集会所 北和団地、姫寺団地、平城団地、六条山団地、 稗田団地、秋津団地、吉野団地 県実施	負担区分 県10/10	千円 43,660 (債務負担行為 ③179,015)	知事公室 消防救急課 ・ 地域デザイン 推進局 住まい まちづくり課 ・ 警察本部

10 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
損害賠償金 県実施	奈良県郡山総合庁舎における駐車車両破損事件にかかる和解に伴う損害賠償金 負担区分 県10/10	千円 182	福祉医療部 企画管理室

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
中南和振興のための産業集積 地形成事業にかかる契約 (再掲)	令和３年度 39,100	事業期間の確保のため	産 業 ・ 観 光 ・ 雇 用 振 興 部 企 業 立 地 推 進 課
河川災害関連事業にかかる契 約（熊野川外８河川） (再掲)	令和３年度 135,000	工期の確保のため	県土マネジメント部 河 川 整 備 課
橋りょう耐震補強事業にかか る契約（国道166号外４路 線） (再掲)	令和３年度 546,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 保 全 課
道路施設老朽化対策事業にか かる契約（国道168号外９路 線） (再掲)	令和３年度 168,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 保 全 課
災害防除事業にかかる契約 （国道168号外９路線） (再掲)	令和３年度から 令和４年度まで 1,165,500	同 上	県土マネジメント部 道 路 保 全 課
県有施設耐震化事業にかかる 契約 (再掲)	令和３年度 179,015	同 上	警 察 本 部
職員研修業務委託にかかる契 約	令和３年度から 令和５年度まで 65,337	令和５年度までの研修業務委託契約締結のため	総 務 部 行 政 ・ 人 材 マ ネ ジ メ ン ト 課

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
制度融資の利子補給 (令和2年度融資分)	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 392,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	令和3年度から 令和22年度まで 融資額 492,000,000千円 を限度とする年 2.175%の範囲内 の金額	資金需要に対応するため	産 業 ・ 観 光 ・ 雇 用 振 興 部 地 域 産 業 課
奈良県土地開発公社の金 融機関からの融資に対す る債務保証	令和2年度 20,100,000	令和2年度 19,194,000	平城宮跡歴史公園南側地区の 用地取得の一部について、土 地開発公社による先行取得か ら県の直接取得に変更するた め	県土マネジメント部 企 画 管 理 室
公共用地取得事業	令和3年度から 令和7年度まで 7,993,507	令和3年度から 令和7年度まで 7,087,507	同 上	県土マネジメント部 企 画 管 理 室

Ⅱ 条 例

1 奈良県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステムにより都道府県知事保存本人確認情報を利用する事務等を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和３年４月１日

2 奈良県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する知事又は教育委員会が個人番号を利用することのできる事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和３年４月１日

3 なら歴史芸術文化村条例

歴史文化資源の活用及び芸術文化活動の振興により心豊かな県民生活の実現に資するとともに、観光、産業等の分野と連携した施策の実施により地域振興に寄与するため、なら歴史芸術文化村を設置しようとするものである。

施行期日 規則で定める日（一部 公布の日）

Ⅲ 決 算

1 令和元年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第４条第２項の規定による剰余金の処分

県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 2,410,000 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	12,206,262 千円	収 入	722,573 千円
支 出	9,415,539 千円	支 出	5,900,237 千円
収支差引	2,790,723 千円	収支差引	△ 5,177,664 千円
（当期損益	2,539,032 千円）	（損益勘定留保資金等により補てん）	

Ⅳ 契約等

1 （仮称）奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	（仮称）奈良県国際芸術家村建設工事（建築工事） 大日本土木・森下組・八房建設特定建設工事共同企業体 代表者 大日本土木株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和２年１０月３０日まで
	契 約 金 額	5,490,978,300円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和２年１０月３０日まで
	契 約 金 額	5,583,853,500円

2 NAFICを核とした賑わいづくり事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	(仮称) NAFIC附属セミナーハウス新築工事 (建築工事)
工 事 場 所	桜井市高家
工 事 期 間	契約締結の日から令和4年3月28日まで
契 約 金 額	1,147,300,000円
契約の相手方	浅沼・中和・中尾特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市三条本町4番32号 中室ビル 株式会社 浅沼組 奈良営業所 所長 東 口 勝 彦

3 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	一般国道168号阪本工区 (仮称) 阪本トンネル工事
工 事 場 所	五條市大塔町小代～阪本
工 事 期 間	契約締結の日から令和4年10月31日まで
契 約 金 額	2,872,455,300円
契約の相手方	奥村・岩田地崎特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 株式会社 奥村組 奈良支店 支店長 芳 村 昌 秀

4 砂防事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	坪内地区 地すべり対策工事
工 事 場 所	吉野郡天川村坪内
工 事 期 間	契約締結の日から令和5年12月11日まで
契 約 金 額	1,466,567,300円
契約の相手方	戸田・檜尾・城内特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市大宮町5丁目4番1号 戸田建設株式会社 奈良営業所 所長 山 口 洋

5 高等学校整備事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	山辺高校管理教室棟外 2 棟改築工事（建築工事） 米杉・谷特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 米杉建設	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	1, 021, 900, 000円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	1, 023, 074, 800円
2	請負契約名	大宇陀高校管理特別教室棟外 4 棟改築工事（建築工事） 中尾・松塚特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中尾組	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 7 月 2 9 日まで
		契 約 金 額	1, 160, 500, 000円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 7 月 2 9 日まで
		契 約 金 額	1, 161, 949, 800円
3	請負契約名	磯城野高校特別教室棟外 1 棟改築工事（建築工事） 中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中尾組	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	750, 200, 000円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	751, 621, 200円
4	請負契約名	王寺工業高校教室棟・屋内運動場外 1 棟改築工事（建築工事） 大倭・尾田特定建設工事共同企業体 代表者 大倭殖産株式会社	
	変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	1, 256, 838, 000円
	変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から令和 4 年 3 月 1 7 日まで
		契 約 金 額	1, 257, 751, 000円

6 和解及び損害賠償額の決定について

〔 奈良県郡山総合庁舎における駐車車両破損事件にかかる和解及び損害賠償額の決定
損害賠償額 181,364円 〕

V 報 告

1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について

2 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について

3 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

4 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について

5 令和元年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告について

6 令和元年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について

7 令和元年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について

8 奈良県国民保護計画の変更の報告について

〔 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第34条第8項において準用する同条第6項の規定により報告するものである。 〕

9 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・ 令和2年度奈良県一般会計補正予算（第4号）

〔 制度融資の貸付枠の変更にかかる経費 令和2年8月3日専決 〕

・ 損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 9件
損害賠償額 2,901,037円 〕

10 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 家畜伝染病予防法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年6月30日専決 〕

・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 令和2年8月31日専決 〕

・ 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
（ 申立件数 5件 ）

・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 9件
損害賠償額 6,968,712円 〕

＜参考＞ これまでの新型コロナウイルス感染症への対応にかかる予算

1 令和元年度一般会計補正予算（第6号）（3月25日議決） 合計 408,541千円

高齢者福祉施設等へのマスクや消毒液の配付
障害児放課後等デイサービスの利用増に伴う追加経費
生活福祉資金貸付け原資の積み増し ほか

2 令和2年度一般会計補正予算（第1号）（4月28日議決） 合計 10,987,887千円

高齢者福祉施設等へのマスクや消毒液等の配付
医療従事者等の宿泊費に対する補助
施設の休止や営業時間の短縮に協力した県内中小企業等に対する協力金
入院医療機関の人工呼吸器や人工肺等の設備整備に対する補助
入院病床の確保に対する補助
陽性無症状患者や軽症者の受入れ可能な施設の確保
新たな制度融資の資金創設及び無利子・無保証料とした資金の貸付枠の拡大 ほか

3 令和2年度一般会計補正予算（第2号）（5月27日専決） 合計 1,172,058千円

制度融資の貸付枠の拡大

4 令和2年度一般会計補正予算（第3号）（7月3日議決） 合計 36,476,452千円

医療機関等の院内感染防止や診療体制確保等の取組に対する支援
入院病床の確保に対する補助
特殊勤務手当を支給する医療機関・福祉施設に対する補助
医療機関・福祉施設の従事者等に対する慰労金の給付
学校教育活動を支援する学習指導員の配置
福祉施設の多機能型簡易居室設置等に対する補助
サービス利用再開を支援するためのアセスメント等に対する補助
生活福祉資金貸付け原資の積み増し
市町村が行う商品券等発行事業に対する上乗せ支援
県内宿泊事業者が設定した宿泊プラン等に対する県民限定割引クーポンの発行
県内中小企業等の「新しい生活様式」に対応する取組に対する補助
県内中小企業等の感染症対策や売上減少の回復に向けた取組に対する補助
制度融資の貸付枠の拡大
市町村の社会活動正常化や経済活動活性化を推進するための取組に対する補助 ほか

5 令和2年度国民健康保険事業費特別会計補正予算（第1号）（7月3日議決） 合計 238,000千円

保険料（税）の減免措置や傷病手当金の支給に要する経費を市町村に交付

6 令和2年度一般会計補正予算（第4号）（8月3日専決） 合計 1,525,728千円

制度融資の貸付枠の変更

7 予備費の充用	合計	90,957千円
令和元年度	小計	58,554千円
2月14日充用	マスク、消毒液及びPCR検査試薬の購入 ほか	11,090千円
2月28日充用	PCR検査機器の購入 県内医療機関による「帰国者・接触者外来」及び感染症対応病床の 開設経費に対する補助 ほか	46,562千円
3月12日充用	医療用マスク及び学校給食の休止に伴う未利用食材の配送 ほか	618千円
3月31日充用	制度融資条件を無利子・無保証料に拡充	284千円
令和2年度	小計	32,403千円
4月 1日充用	電話相談窓口の運営	939千円
4月14日充用	PCR検査試薬の購入 PCR検査の民間委託 屋外診察等に要する経費に対する補助 ほか	8,653千円
4月24日充用	陽性無症状患者や軽症者の受入れ可能な施設の確保	11,683千円
5月18日充用	雇用調整助成金の申請を支援するための説明会・相談会の開催	5,264千円
8月24日充用	保健所の相談業務に従事する保健師の確保	5,864千円